

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

保育所等における医療的ケア児の受け入れ方策等に関する調査研究

<実施主体名>

みずほ情報総研株式会社

調査目的

本事業では、市区町村や保育所等における医療的ケア児の受け入れを支援することを目的として、保育所等における医療的ケア児の受け入れ状況等の実態及び受け入れに係る具体的な対応方法・事例を調査・把握するとともに、受け入れ、および支援に係る取組のポイントや好事例をガイドラインとしてとりまとめた。

調査概要

研究会を設置し、以下のとおり調査の実施・ガイドラインの改訂を行った。

- ① 医療的ケア児の受け入れに関するアンケート調査
- ② 医療的ケア児の受け入れを行っている市区町村を対象としたヒアリング調査
- ③ 医療的ケア児の受け入れに関するガイドラインの改訂
- ④ 報告書の作成

調査結果の主な概要

全国の市区町村を対象としたアンケート調査では、医療的ケア児の受け入れが可能であるとした施設のある市区町村が全体の3割、実際に医療的ケア児の受け入れを行っている施設のある市区町村は2割であった。また医療的ケア児の受け入れにあたって、ガイドラインやマニュアルの整備、研修の実施は重要であるが、医療的ケア児のいる市区町村であっても、ガイドラインの整備が3割、研修の実施が2割5分にとどまっていた。

また、医療的ケア児を受け入れている保育所等を対象としたアンケート調査では、保育所等の利用日数は週5日、1日あたりの利用時間も8時間以上が最も多く、行事や自由遊び、散歩等、日中の活動も他の児童と同様に展開していた。また、医療的ケア児を受け入れている施設が、受け入れにあたっての課題としてあげているものの中で最も多いものは「事故発生時等のリスクへの対応」であった。

医療的ケア児の受け入れを行っている市区町村を対象としたヒアリング調査では、安全に医療的ケアを実施するための仕組みづくりが必要であり、医療的ケア児の受け入れ施設単体ではなく、市区町村全体としてバックアップ体制を整備していくことが求められることが示唆された。また、保育所等での受け入れができないケース等があることも想定し、主に市区町村の母子保健担当等との間で、所管部署を超えた情報共有を密に行い、医療的ケア児・保護者に寄り沿った支援をしていくことが求められていることが明らかとなった。

アンケート調査やヒアリング調査の結果や研究会での議論を踏まえ、平成30年度に作成されたガイドラインを踏まえ、医療的ケア児の受け入れ、および支援に当たっての体制整備や対応のポイント、並びに具体的な事例をとりまとめたガイドラインを改訂した。